



TITLE:

維新後ノ戸數ト人口トノ關係

AUTHOR(S):

本庄, 榮治郎

---

CITATION:

本庄, 榮治郎. 維新後ノ戸數ト人口トノ關係. 經濟論叢 1917, 4(3): 456-461

ISSUE DATE:

1917-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127172>

RIGHT:

學大科法學大國帝都京

# 叢論濟經

號三第 卷四第

行發日一月三年六正大

## 論說

資本

文學博士

內田銀藏

植民地ノ分類ニ就キテ

文學博士

山本美越乃

支那經濟思想ノ出發點(一)

文學博士

小島祐馬

體質廢頹問題(二)

文學博士

財部靜治

經濟心理學ノ組織的研究(三)

米田庄太郎

## 時事問題

取引所増資問題

文學博士

戸田海市

米獨斷交ト我經濟界

文學博士

小川郷太郎

毛羊問題

文學博士

神戸正雄

## 雜錄

經濟雜話(九)

文學博士

田島錦治

米國鐵道從業者八時間勞動問題

文學士

河田嗣郎

露西亞ノ國民經濟ニ於ケル歐洲的要素

文學士

米田庄太郎

維新後ノ戶數ト人口トノ關係

文學士

本庄榮治郎

あーのるど・といんびート經濟書

文學士

武藤長藏

佛蘭西財政及經濟學者バリーウー逝ク

文學博士

神戸正雄

新著紹介

## 維新後ノ戸數ト人口トノ關係

本庄榮治郎

余サキニ本誌まるさす記念號ニ於テ「徳川時代ノ人口」ヲ論シ、其後明治維新以後ノ人口ノ發達ヲ略說センコトヲ思フ。偶々内閣統計局編纂ノ「大正二年末人口靜態調査ノ結果ニ

據ル帝國人口概説」ノ出ツルアリ。更ニ高野博士ノ「本邦人口ノ現在及將來」ナル好著公刊セラレ、人口ノ現狀ハ勿論維新後ノ人口發展ノ狀況モ亦大體之レヲ知ルコトヲ得ルニ至レリ。タダ戸數ト人口トノ關係ニ就テハ高野博士ノ著書ニ略説セラルト雖、「帝國人口概説」ニハ未タ解説セル所ナキニ似タリ。即チコノ點ニツキ維新後ノ變遷ヲ略述セントス。而モ明治ノ前半ニアリテハ數字ノ徵スヘキモノ往々缺闕セルヲ遺憾トス。

(一)我國現行ノ人口靜態統計ニハ現住戸數ヲ掲ケタリ。コノ現住戸數ハ每五年十二月三十一日ヲ期トシ本籍人タルト非本籍人タルト、又戸籍上戸主タル者ト戸主タラサルモノトヲ問ハス、總テ其ノ地ニ現住シテ一世帶ヲ爲ス竈數ヲ翌年一月三十一日マテニ知り得タル所ニ依リ記入スルモノニシテ、官舎、社寺、學校、病院、製造所等ノ構内ニ住居スルモ別ニ一竈ヲナス者、又一戸トシテ之ヲ計算スルモノナリ。今明治五年以降ニオケル我國内地ノ現住戸數及ヒ人口トノ

關係ヲ見ルニ左ノ如シ。(都市戸口トノ關係上)  
(甲種現住人口ニヨル)

年次	現住人口 (甲種)	現住戸數	一戸ニ付 人口
明治五	3,102,100	710,418	4.37
九	3,400,000	780,000	4.37
一五	3,700,000	840,000	4.40
一六	3,700,000	840,000	4.40
一七	3,700,000	840,000	4.40
一八	3,700,000	840,000	4.40
一九	3,700,000	840,000	4.40
二〇	3,700,000	840,000	4.40
二一	3,700,000	840,000	4.40
二二	3,700,000	840,000	4.40
二三	3,700,000	840,000	4.40
二四	3,700,000	840,000	4.40
二五	3,700,000	840,000	4.40
二六	3,700,000	840,000	4.40
二七	3,700,000	840,000	4.40
二八	3,700,000	840,000	4.40
二九	3,700,000	840,000	4.40
三〇	3,700,000	840,000	4.40
三一	3,700,000	840,000	4.40
三二	3,700,000	840,000	4.40
三三	3,700,000	840,000	4.40
三四	3,700,000	840,000	4.40
三六	3,700,000	840,000	4.40
四一	3,700,000	840,000	4.40
大正二	3,700,000	840,000	4.40

(備考)一、\*印ハ本籍人口、  
二、明治五年乃至十八年ハ各年首、十九年以後ハ各年  
末調査、  
三、明治五、九兩年分ハ伊東祐義編第七回世界年鑑、

(1) 同書42—45頁 及 159—161頁、尙穗積博士記念論文集所掲「本邦大都會ノ人口」  
(2) 明治三十一年內閣訓令第一號

其他ハ日本帝國統計年鑑第三乃至三十五ニ據ル、  
四、現住戶數ガ世帯數ノ義ナルコトハ既ニ早ク十九  
年未調査ノ分ヨリ行ハレ其以前ハ戶籍簿ニ記スル  
所ノ戶數ナリトス(第八帝國統計年鑑、五六頁)

右ノ數字ニ明カナル如ク一戶ニ包容セル人員  
數ハ例外ナク逐年増加シテ四・五六ヨリ五・六七  
ニ至レリ。然ルニ歐米諸國ニ在リテハ、寧ロー  
所帶人員ガ漸次減少スルヲ以テ常型トシ増加ノ  
傾向ヲ有スルモノハ甚タ稀ナリ。

佛國	白耳義	丁抹	瑞西	合北衆國米
1856 4.11	1846 4.87	1840 5.08	1850 4.90	1850 5.55
1866 3.63	1856 4.84	1860 4.85	1860 4.75	1860 5.28
1876 3.54	1866 4.65	1870 4.82	1870 4.77	1870 5.09
1886 3.62	1880 4.59	1880 4.75	1880 4.66	1880 5.04
1891 3.57	1890 4.56	1890 4.59	1888 4.57	1888 4.93
1896 3.56	1900 4.30	1901 4.40	1900 4.56	1900 4.70
1901 3.55				
瑞典	諸威	獨逸	伊太利	奧太利
1860 4.28	1865 4.92	1871 4.70	1871 4.68	1890 4.84
1870 4.07	1876 4.66	1875 4.64	1881 4.55	1900 4.71
1880 3.94	1891 4.50	1880 4.60	1901 4.62	
1890 3.76	1900 4.35	1885 4.69		
1901 3.72		1890 4.66		
		1895 4.64		
		1900 4.59		
		1905 4.57		
		1910 4.52		

英蘭	蘇蘭
1850 4.88	1861 4.52
1857 4.47	1871 4.53
1869 4.50	1881 4.60
1880 4.61	1891 4.59
1890 4.72	1901 4.62
1900 4.63	

以上ノ數字ニツイテ之ヲ見レバ増加ヲ示セル  
モノハ匈牙利、蘇蘭、英蘭ヲ見る等ニシテ、  
ソレトモ頗ル不規則ナリ。ソノ他ノ諸國ハ何  
レモ減少シ、殊ニ佛國瑞典ノ兩者ハ最も甚シク  
例外的現象トモイフヘキモノ也。而シテソノ原  
因ハ佛國ニアリテハ單獨所帶ヲ營ム者多キト出  
生兒ノ減少ノタメ家屬人員ノ少キニ依リ、瑞典  
ニ於テハ、主トシテ單獨所帶者ノ數ノ格外ニ夥  
多ナルニ依ル<sup>3)</sup>。ソハ兎モ角、一所帶人員ノ遞減ハ  
歐米各國通有ノ現象ト見ルヘク、是レ全ク近世  
ノ社會上經濟上ノ發達ニ伴フ家族生活ノ困難、  
從ツテ生スル單獨所帶ノ増加ニ原因スル所大ナ  
リトイハサル可ラス。又獨逸ノ例ニヨレバ所  
帶ノ種類別ヨリ見ルモ、家族所帶數(Familien  
haushaltung)ノ全所帶數ニ對スル割合ハ一八七

3) Friedrich Zahn, Haushaltungsstatistik im Handwörterb. d. S. W. Bd. V. S. 409. u. s. w.  
Mayo-Smith, Statistics and Sociology. 1910, p. 184. 高野博士前掲 42—43頁  
4) F. Zahn, a. a. O. S. 410. Mayo-Smith, ibid. p. 184. 吳博士、實際統計學 124頁

一年ノ九三・五ヨリ漸次減少シテ一九〇五年ニハ九二・二トナリシニ反シ、單獨所帶數 (Einzelhaushaltung) ハ同年間ニ六・一ヨリ七・三ニ増加シタリキ。

之ヲ要スルニ歐米ニアリテバ一所帶人員數ハ四人乃至五人ヲ通常トシ、而モ累年減少ノ勢ヲ呈セルニモカカハラス、我國ニ在リテハ逐年増加シシノ人員モ五人乃至六人ヲ數フルモノトイフ可シ。戸ト所帶トハモト同義ニアラズト雖、我國ノ如ク一戸一所帶制行ハレ、且現住戸數ノ意義ガ上述ノ如シトセバ、我國ノ一戸人員數ト歐米ノ一所帶人員數トヲ比較スルハ必スシモ失當ニハ非ル可シ。

(二) 次ニ我國ノ一戸人員數ヲ地方的ニ觀察スルニ明治三十一年末調査ノ地方別ニヨリ帝國統計年鑑ノ示ス所ニヨレハ、

地 方 別	三十一年	三十二年	大正二年
關東區、東海區、東山區 中區及北陸區ヲ合稱ス、但 新潟縣ヲ除ク	五・五	五・五	五・五
北區 (東北區及 新潟縣)	六・六	六・六	六・六

雜 錄 維新後ノ戸數ト人口トノ關係

西區 (近畿區及 中國區)	四・四	五・二	五・四	五・五
四國區	五・二	五・三	五・四	五・五
九州區	五・五	五・七	五・八	五・八
沖繩縣	五・三	五・八	五・七	五・七
北海道	五・四	五・六	五・六	五・六
全國	五・四	五・五	五・五	五・五

即チ一戸人員數ハ各地方トモ年々増加セルガ、全國平均數以上ノモノハ北區及九州區ノミニシテ他ハ何レモ全國平均以下ニ在リ。而シテ大正二年ノ分ニツイテ之ヲ見ルニ、最多數ヲ包容セルモノハ福島(七・一四)山形(七・〇五)ノ二縣ニシテ、一戸六人以上ヲ有スルハ秋田(六・九四)岩手、栃木(共ニ六・八九)青森(六・六五)群馬(六・五三)埼玉(六・三九)宮城(六・三四)佐賀(六・三三)四)山梨(六・二四)長崎(六・二二)新潟(六・一八)静岡(六・一一)茨城(六・〇八)千葉、神奈川(共ニ六・〇六)ノ十五縣ナリ。最小ナルハ東京府ノ四・三ニシテ、其他ノ府縣ハ何レモ五人以上ヲ有スルモノナリ。之ヲ要スルニ東北地方及ヒ九州ノ南半ハ一戸人員數最モ大ナリトイフヘク、ソノ原因ニ至リテハ或ハ大都會ヲ含ムヤ否ヤ、多數人員ノ集住セル公私造營物ノ存スルヤ否ヤニ

5) F. Zahn, a. a. O. S. 411.  
6) 高野博士 前掲 42頁



大正二年ノ以上十一大都市平均四・四一ト全國平均五・六七トノ間ニハ一・二六ノ差アリ、之ヲ前述ノ全市部平均(大正二年、四・六五)ニ比スルモ亦小ナリ。故ニ都會階級ノ上ヨリイフトキハ上級ニ至ルニ從テ平均一戸人員數ハ漸減ノ傾向ヲ示セルモノナリトイフヲ得ヘキ也。

(四)之ヲ要スルニ(イ)逐年ノ結果ニ就テハ歐米ニ於テハ一所帶人員數ハ漸次減少スルヲ常トシ、都會ニ在リテハソノ傾向特ニ大ナルモノアルニ拘ラス、我國ニ於テハ全國平均ニ就テモ地方別ニ就テモ増加ノ一方ニシテ都會別ニ就テハ頗ル不規則ナル結果ヲ示セリ。(ロ)次ニ包容人員數ニツイテ云フトキハ歐米ノ四人乃至五人ヲ常型トスルニ對シテ我國ハ五人乃至六人ヲ常トシ、東北九州地方ニハ六人以上ヲ有スル地方少カラス。又村部ヨリ町部、町部ヨリ市部ニ至ルニツレテ包容人員數ヲ減シ、殊ニ大都會ニアリテハ最モ少ク「我大都會ガ小人數生活ヲ助長スルノ傾向アルコト」ヲ知ルニ足ル可キ也。(ハ)尙茲ニ附記スヘキコトハ以上ノ數字ハ必スシモ

家族制度ノ消長ト重大ナル關係ヲ有スルモノトハ認ムルヲ得サルコト是レ也。換言スレハ全國一戸平均人員ノ増加ヲ以テ直チニ家族制度ノ更張ヲ説キ、所帶人員ノ減少ヲ以テ其崩壞ノ徵象トナスハ未タ必スシモ適當トイフヲ得サル也。<sup>10)</sup>都會ニ於テ小人數生活ノ助長セラレ、農村ニ於テ多人數生活ノ行ハルコト多キハ、サルコトナガラ、家族制度ノ變遷現狀ヲ説カンガ爲メニハ更ニ他ノ方面ヨリシテ諸種ノ材料ヲ蒐集シ、之ヲ研究スルコトヲ要ス。單ニ以上ノ數字ノミヨリ立證スルコトハ困難ナリ。況ヤ制度ノ是非得失ヲ論シ一戸人員ノ多少ヲ以テ喜憂ノ感ヲ分ツカ如キコトオヤ。

8) Mayo-Smith, ibid. p. 185.  
9) 高野博士 前掲 160頁  
10) 高野博士 前掲 44頁